

第2節 アジア太平洋協力と国際経済への貢献

—その歴史と将来展望—

鳥居 泰彦

1. 太平洋協力40年の教訓

現在、世界に40以上存在する様々な地域協力の中で、制度化が最も進んでいる最大のもは欧州共同体（EC）である。これと対照的に、環太平洋協力は制度化を避けながら様々なレベルで対話を積み重ねてきており、最もソフトな地域協力の典型である。

戦後最初のアジア太平洋協力機構は南太平洋委員会（SPC）とアジア極東経済委員会（ECAFE）である。これらは1947年に設立されたが、それ以後の約40年は四つの時期に分けられる。そして、それぞれの時期からいくつかの歴史的な教訓を得ることができる。

第1期は旧植民地の独立と、オーストラリアが主唱し関係先進5カ国が組織したSPC、国連が各国の開発計画を指導するための地域協力機関として設立したECAFEの活動に象徴される。これらの機関は60年頃までに各国の国づくりや地域の開発のため具体的に活動した。

この時期を振り返ると、現在の環太平洋協力は具体的な地域開発の行動を欠くという弱点をもっていることを痛感せざるを得ない。

第2期は、太平洋貿易開発会議（PAFTAD）と環太平洋経済委員会（PBEC）が設立された1964年から、80年に太平洋経済協力会議（PECC）が発足、活動し始めるまでの時期である。第1期が地域開発のための行動の時期であったのに対し、この時期は対話のためのフォーラムが活動の主体になった。

これらのフォーラムを通じて、我々は環太平洋協力が地域と世界の安定、

成長に不可欠であることや、地域協力の初期段階では制度化を急がずに研究と対話を積み重ねることが重要なことを学んだ。しかしそれと同時に、「現実的な地域開発を進めるには制度化と行動が不可欠である」という教訓も得た。

第3期は、米国の積極的参加に特徴づけられる1983年以後の時期である。83年、米国はカリブ海諸国の対ソ接近とカムラン湾を中心とする西太平洋地域の軍事緊張で危機感を抱いた。同じ年、貿易赤字と財政赤字が急増し始め、経済的危機感も高まった。

米国はそれまで、環太平洋協力を冷淡だった。しかし、1983年3月のシェルトツ発言以後はそれを重視し始め、国務次官にアジア専門家のアマコスト駐フィリピン大使（現駐日大使）を起用するとともに、スナイダー元駐韓大使とフェアバンクス国務次官補を共同議長とする米国太平洋経済協力委員会（USPECC）を設立した。

当時を振り返ると、米国の積極的参入なしには環太平洋協力は前進しないということを感じさせられる。

第4期は第3期と重複する。1983年以後、アジア諸国が積極的開発政策と調整政策を巧みに組み合わせて債務の累積を防ぎながら経済発展に成功したのに対し、中南米諸国は債務危機に陥った。また、日本と米国の経常収支不均衡が拡大した。この経験は広範な政策強調が環太平洋協力の新たな緊急の課題になったことを教えている。

2. 来るべき難局

1985年のプラザ合意以後の為替調整はアジア NIES や ASEAN の輸出競争力を高めた。86年3月に始まった金融緩和は環太平洋諸国の投資を刺激し、石油価格の急落がこれに拍車をかけた。これを背景に、環太平洋地域が世界の成長の中心になるだろうという楽観論が流行し、「太平洋の時代」がキーワードになった。

しかし、世界経済が直面しつつある次の三つの兆候は、環太平洋地域の将来が決して楽観できないことを暗示している。

第1に、為替レートの再調整が始まっている。ドルの円に対する反騰はアジア諸国通貨の対円レートも反転させる。また、利子率の反騰は中南米諸国の債務負担を増大させる。こうした反転による調整は話し合いや協調では乗り越えにくい国益の対立を生む可能性がある。

第2に、保護主義と貿易ブロック主義がIMFガット（関税貿易一般協定）体制を揺るがしている。88年包括通商法によって、米国の貿易交渉は再び議会の直接的影響を受けるようになり、バイラテラリズム（2国間主義）と不公正貿易主義がガットの自由・無差別原則に危機をもたらしている。

もう一つの脅威は2国間自由貿易協定である。1989年1月、米加自由貿易協定が発効した。また、UAI（米国・ASEAN イニシアチブ）と呼ばれる構想が研究段階に入っているほか、日米自由貿易協定も話題に上っている。

米国を中心に2国間自由貿易協定のネットワークが張り巡らされ、これに包括通商法の保護主義的な諸条件が連動した時、環太平洋は動きのとれない状況になるだろう。

第3に、環太平洋諸国の政治的不安定要因が増えつつある。最近の中国の政治状況は今後かなりの長期間、経済を停滞と混乱に陥れ、環太平洋諸国の対中投資を冷却化させる。世界経済の新たな市場、生産者としての期待にこたえる力は、中国にはもはやない。香港や台湾も深刻な影響を免れない。

また、フィリピンとインドネシアは1、2年以内に選挙を控えており、政治的安定に懸念が残る。

3. 太平洋協力の構造的背景—相互依存と2極分化—

環太平洋諸国の経済的相互依存状況を分析するため、環太平洋産業連関表（日本、米国、アジアNIES、ASEAN4カ国、中国、中南米3カ国の14カ国、23産業、1985年）を試作した。これによると、これらの諸国の相互依存の構造は次の

ように要約できる。

- (1) 米国と日本の交易が最も大きい。
- (2) 米国とアジア NIES, ASEAN との交易もすでに相当大きくなっている。
- (3) アジア NIES の対日輸出は対米輸出よりまだ小さいのに対し、ASEAN の対日輸出は対米輸出より大きくなっている。
- (4) 米国と中南米の交易は意外に小さく、しかも中南米が輸出超過である。
- (5) 中南米と日本、アジア諸国との交易は極めて小さい。

以上のような相互依存関係の結果、

- (6) 日本の国内総生産(GDP)が1000単位増えると、米国で34.4、アジア諸国で48.2の GDP の増加が誘発されるのに対し、中南米は4.5にすぎない。
- (7) 米国の GDP1000単位の増加では、日本で40.3、アジア諸国で29.1の増加が誘発されるが、中南米ではわずか9.8増えるだけである(第1表)。
- (6)と(7)を合わせてみると、日米、アジアで構成される環太平洋諸国と中南米との間には、実物経済の面でデイトミー(2分状況)が存在する。

資金フローの相互依存関係をみると、米国と中南米は太いパイプで結ばれている。しかし、米国の対中南米資金供給は1985年に逆転し、それ以後は巨額の逆流(引揚げ)が起きている。そしてこれを埋めるように、日本から中南米への資金フローが生じている。

また、日米からアジア NIES への公的援助は資金引揚げの段階に入り、代わって民間資金の供給が増えている。ASEAN に対しては日本からの公的援助が増加し、民間資金の流れもかなりの額にのぼっているが、米国からは公的援助、民間資金ともに減少している。

4. 太平洋協力の事例研究—ラテンアメリカの太平洋貿易圏への統合シミュレーション—

中南米の債務危機は米国と日本の資金循環の危機でもある。そこで、中南米諸国の経済体質そのものを改善するため、環太平洋協力の枠組みの中で相

互依存度を高めることは考えられないのだろうか。

中南米の日本、アジア諸国への輸出を現在の2倍に増やした場合の効果を計測してみると、中南米諸国のGDPは1.877%増加する。同様に、日本、アジアの中南米への輸出を2倍にすると、中南米のGDPは0.004%増える(第2表)。

債務危機に陥っている中南米諸国の経済を立て直すには、その輸出に対し、日本やアジアが市場を開放することが有効である。環太平洋協力への中南米の参加を考える時が来ている。

結 論

過去40年間に環太平洋協力の中ではぐくまれた地域協調の精神は、世界の自由経済システムにとって貴重な資産である。しかし、今やこの精神に加えて具体的な行動を起こすべき時にきている。自由な世界経済に対する二つの脅威が我々に行動の段階に入ることを促している。

第1は中南米をはじめとする第三世界の債務問題である。債務危機を回避できなければ、世界経済が崩壊する危険さえある。第2は保護主義の台頭と貿易ブロック形成の動きである。「近隣窮乏化政策」が世界経済の縮小をもたらし、最後には1930年の大不況を招いた歴史の教訓を忘れてはならない。

最近、オーストラリアのホーク首相や米国のベーカー国務長官が提案している経済協力開発機構(OECD)型の太平洋協力機構の設立構想は、この点で評価できる。

この機構は関係閣僚会議が中心である。私は、これに既存の地域協力のフォーラムが協力して、各国のマクロ経済調整や貿易政策、債務問題の調整に対処するネットワークを制度化していくことを提案したい。このタイプの会議は各国を代表する学者、財界人、議会人、官僚が支えることが望ましい。

このような協力システムを通じ、債務危機と保護主義、地域主義を克服してはじめて太平洋の時代は到来する。

第1表 日本と米国のGDPが1000単位増加した場合の各国の誘発されたGDP増のシミュレーション結果

(単位：ドル)

	直接・間接に誘発されたGDP増				合計
	日本	米国	アジア諸国	ラテンアメリカ3カ国	
直接増加を通して日本のGDPが1000単位増加した場合					
日本		15.3	29.3	2.0	46.6
米国		18.3	0.2	0.1	18.6
アジア諸国		0.6	18.8	0.1	19.4
ラテンアメリカ3カ国		0.1	0.0	2.4	2.5
合計		34.4	48.2	4.5	87.1
直接増加を通して米国のGDPが1000単位増加した場合					
日本	33.4		0.8	0.1	34.2
米国	5.6		7.6	3.5	16.7
アジア諸国	1.3		20.8	0.0	22.1
ラテンアメリカ3カ国	0.0		0.0	6.2	6.2
合計	40.3		29.1	9.8	79.2

(注) アジア諸国は韓国, 台湾, 香港, シンガポール, タイ, マレーシア, インドネシア, フィリピン, 中国からなり, ラテンアメリカ3カ国はメキシコ, ブラジル, アルゼンチンである。

(出所) 筆者推計

第2表 アジア・ラテンアメリカ間の貿易フローが倍増した場合の各国の誘発されたGDP増のシミュレーション結果

(%)

	アジア						合計
	アジア NIES 4	ASEAN 4	中国	日本	米国	ラテンアメリカ 3カ国	
アジアからラテンアメリカへの輸出が倍増した場合	0.225	0.168	0.379	0.196	0.003	0.004	0.080
ラテンアメリカからアジアへの輸出が倍増した場合	0.001	0.009	0.002	0.001	0.012	1.877	0.150
双方とも倍増した場合	0.226	0.177	0.380	0.197	0.016	1.881	0.230

(注) a アジア NIES 4 は韓国, 台湾, 香港, シンガポール。

b ASEAN 4 はタイ, マレーシア, インドネシア, フィリピン。

c ラテンアメリカ 3カ国はメキシコ, ブラジル, アルゼンチン。

(出所) 筆者推計